



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-3542-3412
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家 アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	19,278	5.0	1,058	△11.4	1,080	△8.5	644	△37.2
29年12月期第2四半期	18,355	—	1,195	—	1,180	—	1,026	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △313百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 524百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	50.18	—
29年12月期第2四半期	78.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	43,908	33,719	76.8
29年12月期	45,656	35,252	77.2

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 33,719百万円 29年12月期 35,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	95.00	95.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	5.9	2,700	2.2	2,700	△2.1	1,800	△24.6	140.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）一、 除外 1社（社名）千代達電子製造（広州）有限公司
 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 2 Q	13,528,929株	29年12月期	14,128,929株
② 期末自己株式数	30年12月期 2 Q	689,321株	29年12月期	1,289,221株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 2 Q	12,839,646株	29年12月期 2 Q	13,022,299株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成30年2月9日に公表致しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。詳細は、本日付の「平成30年12月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、現政権による経済政策が支えとなり、雇用情勢は改善を続け、企業の設備投資や内需は拡大基調にあります。中国においては、個人消費は底堅いものの、インフラ投資は伸び悩むなど減速傾向にあります。また、他のアジア地域においては、設備投資需要を背景に、景気は概ね堅調に推移しております。

一方、我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は持ち直し、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続いております。

世界経済全体は、今後も先進国主導の景気拡大基調で推移すると見込まれますが、米国発の貿易政策等海外経済の不確実性や金融市場の動向の影響、地政学的リスクの高まりから、予断を許さない状況であります。

このような経営環境の中で、当社グループは継続して事業領域の拡大に取り組み、利益を生む戦略を推し進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は19,278百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は1,058百万円（前年同四半期比11.4%減）、経常利益は1,080百万円（前年同四半期比8.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は644百万円（前年同四半期比37.2%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、OA機器・通信機器向けが落ち込み、事業領域の拡大に努めて自動車向け・衛生家庭用品分野が支えたものの、売上高は4,944百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は115百万円の営業利益）となりました。東南アジアは、スマホ市場の風潮もあり通信機器向けが落ち込みましたが、OA機器・AV機器をはじめ、比較的堅調に推移し、売上高は7,276百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は572百万円（前年同四半期比34.8%増）となりました。中国は、OA機器を中心とした市場を取り巻く環境の影響もあり、各拠点とも伸び悩み、売上高は5,398百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は127百万円（前年同四半期比64.5%減）となりました。その他の売上高は1,658百万円（前年同四半期比49.6%増）、営業損失は34百万円（前年同四半期は34百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,748百万円減少し、43,908百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少961百万円及び投資有価証券の減少486百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、10,188百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少340百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,533百万円減少し、33,719百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少1,690百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成30年2月9日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成30年8月9日（本日）公表いたしました「平成30年12月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想の前提となった為替レートにつきましては、1米ドル=110円で算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,905	15,943
受取手形及び売掛金	9,396	9,587
有価証券	56	166
商品及び製品	1,730	1,572
仕掛品	323	445
原材料及び貯蔵品	2,596	2,490
繰延税金資産	214	214
その他	829	479
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	32,048	30,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,817	10,899
減価償却累計額	△6,935	△7,012
建物及び構築物(純額)	3,882	3,887
機械装置及び運搬具	8,429	8,305
減価償却累計額	△5,784	△5,735
機械装置及び運搬具(純額)	2,644	2,570
工具、器具及び備品	2,014	2,022
減価償却累計額	△1,632	△1,654
工具、器具及び備品(純額)	382	368
土地	1,578	1,570
建設仮勘定	57	32
有形固定資産合計	8,545	8,429
無形固定資産		
ソフトウェア	312	272
ソフトウェア仮勘定	6	21
その他	0	0
無形固定資産合計	319	293
投資その他の資産		
投資有価証券	3,725	3,238
繰延税金資産	120	127
その他	939	967
貸倒引当金	△41	△42
投資その他の資産合計	4,743	4,292
固定資産合計	13,607	13,014
資産合計	45,656	43,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,262	5,922
短期借入金	1,020	1,020
1年内返済予定の長期借入金	14	9
未払法人税等	102	312
賞与引当金	329	382
その他	1,194	1,120
流動負債合計	8,923	8,767
固定負債		
長期借入金	2	—
繰延税金負債	951	858
退職給付に係る負債	441	484
その他	83	79
固定負債合計	1,479	1,421
負債合計	10,403	10,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	30,517	28,827
自己株式	△2,396	△1,281
株主資本合計	32,903	32,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,339	990
為替換算調整勘定	1,043	433
退職給付に係る調整累計額	△34	△32
その他の包括利益累計額合計	2,349	1,391
純資産合計	35,252	33,719
負債純資産合計	45,656	43,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	18,355	19,278
売上原価	14,226	15,188
売上総利益	4,129	4,089
販売費及び一般管理費	2,934	3,031
営業利益	1,195	1,058
営業外収益		
受取利息	53	64
受取配当金	34	42
その他	53	36
営業外収益合計	142	143
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	139	97
その他	12	18
営業外費用合計	156	121
経常利益	1,180	1,080
特別利益		
固定資産売却益	94	11
投資有価証券売却益	80	1
特別利益合計	175	12
特別損失		
固定資産除売却損	5	10
特別損失合計	5	10
税金等調整前四半期純利益	1,350	1,083
法人税等	323	438
四半期純利益	1,026	644
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,026	644

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,026	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△349
為替換算調整勘定	△493	△610
退職給付に係る調整額	△2	1
その他の包括利益合計	△501	△958
四半期包括利益	524	△313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524	△313
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,350	1,083
減価償却費	503	545
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	47
受取利息及び受取配当金	△88	△107
支払利息	5	5
為替差損益(△は益)	124	41
投資有価証券売却損益(△は益)	△80	△1
固定資産除売却損益(△は益)	△89	△0
売上債権の増減額(△は増加)	390	△401
たな卸資産の増減額(△は増加)	△256	24
仕入債務の増減額(△は減少)	175	△153
その他	△153	△3
小計	1,929	1,133
利息及び配当金の受取額	78	111
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△542	△266
法人税等の還付額	73	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534	1,231

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,888	△3,848
定期預金の払戻による収入	2,592	4,332
有価証券の取得による支出	△0	△107
有形固定資産の取得による支出	△646	△625
有形固定資産の売却による収入	565	13
無形固定資産の取得による支出	△59	△28
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	111	29
その他	13	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,311	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
長期借入金の返済による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△5
配当金の支払額	△1,169	△1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,682	△1,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△327	△225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,786	△376
現金及び現金同等物の期首残高	14,928	13,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,141	12,906

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結の範囲の重要な変更)

千代達電子製造(広州)有限公司は、平成30年1月11日付で千代達電子製造(中山)有限公司に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、平成29年12月5日に開催された代議員会の決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働大臣より平成30年3月31日付で基金解散が認可されました。

なお、現時点では基金の解散による追加負担額は発生しない見込みであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	4,967	6,732	5,547	17,247	1,108	18,355	—	18,355
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,711	39	357	2,108	11	2,119	△2,119	—
計	6,678	6,772	5,904	19,355	1,120	20,475	△2,119	18,355
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	115	424	358	898	△34	864	330	1,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	4,944	7,276	5,398	17,619	1,658	19,278	—	19,278
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,684	47	306	2,038	22	2,061	△2,061	—
計	6,629	7,323	5,704	19,657	1,681	21,339	△2,061	19,278
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△3	572	127	696	△34	661	396	1,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。